

日本は今こそ「小国」であることを 自覚しなければならない!!



『「稼ぐ小国」の戦略』

世界で沈む日本が成功した
6つの国に学べること』

関山 健、鹿島平和研究所 編著
(光文社、1100円)



渡部 晶 わたべ・あきら

1963年福島県平市（現・いわき市）生まれ。京都大学法学部卒。1987年大蔵省入省。財務省大臣官房地方課長、沖縄振興開発金融公庫副理事長、財務省財務総合政策研究所長などを歴任し、2024年7月退官。いわき応援大使、2024年3月放送大学大学院修士（学術）、日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員。

副題の「世界で沈む日本が成功した6つの国に学べること」という文言が刺激的な本書は、鹿島平和研究所の「小国の外交力に関する調査研究会」での議論の一部をまとめたものである。社会の豊かさを端的に示す1人当たりの名目GDPの世界ランキングで上位に位置する「小国」（ルクセンブルク、アイルランド、スイス、シンガポール、アイスランド、デンマーク）を分析し、そこからヒントを得ようとする有意義な試みだ。

2025年9月に自民党総裁選に出馬する際の記者会見で、高市早苗総理は「経済成長をあくまでも、どこまでも追い求める。日本をもう一度、世界のでっぺんに押し上げる」と述べた。本書においても、関山健京都大学教授は成功のひとつ目のヒントは「政府の強い成長志向と明確な戦略」としている。ただ、それには「明確な戦略」をつくる政府の能力が必須となる。事実、どの「小国」でも国際調査で政府の能力が高く評価されており、関山氏はそれが個々の官僚の能力ではなく、「組織システムとしての政府が、豊かな経済なり安定した社会なりの実現という目的に向けて、世の中の変化に柔軟に対応して限られた

条件を効率的に活かすことができているか」と断じる。つまり「自国の強みを活かす明確な産業戦略をもって企業の予見可能性を高め、成長に向けた挑戦を促す産業政策」が重要なのだ。

ふたつ目のヒントは高度人材育成・リスクリテラシーがいずれの国でも重視されているということだ。分析対象とした「小国」では議論すると異口同音に「人材こそが唯一の資源」という話を聞くとのこと。一方、日本では職業訓練と大学との連携さえも忌避する現状だ。そして、3つ目のヒントが「海外からの人材と投資を生かすことだ」だ。現在放映中のNHK朝ドラ『ばけげんや』でも描かれているように、海外からの人材と投資を積極的に受け入れながら成長を遂げてきた明治時代の日本を見習わなければならない。

こうしたヒントに加え、鹿島平和研究所会長の平泉信之氏は「財源移譲を伴う中央集権から地方分権」「存続を目的とした低リスク低収益経営から倒産を厭わない高リスク高収益経営へ」などの提言を加える。日本は今や中国・インドなどからみれば「小国」である。まずは明治時代に抱いていた危機感をあらためて共有できるかどうか重要だろう。